

(趣旨)

第1条 この規則は、児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)第34条の15第2項に規定する認可及び同条第7項に規定する承認に関し、法及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(認可の申請)

第2条 省令第36条の36第1項の規定による申請は、大村市家庭的保育事業等認可申請書(様式第1号)により行うものとする。

2 前項の申請を行う者は、家庭的保育事業等(法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等をいう。以下同じ。)を開始する日の3か月前までに前項の申請書を市長に提出しなければならない。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、これを変更することができる。

(認可の通知)

第3条 市長は、法第34条の15第2項に規定する認可をしたときは、大村市家庭的保育事業等認可通知書(様式第2号)を前条第1項の申請を行った者に通知するものとする。

2 法第34条の15第6項の規定による通知は、大村市家庭的保育事業等不認可通知書(様式第3号)により行うものとする。

(変更の届出)

第4条 省令第36条の36第3項及び第4項の規定による届出は、大村市家庭的保育事業等認可事項変更届(様式第4号)により行うものとする。

(廃止又は休止の承認の申請等)

第5条 省令第36条の37第1項に規定する承認の申請は、家庭的保育事業等を廃止し、又は休止する日の30日前までに大村市家庭的保育事業等廃止(休止)申請書(様式第5号)により行うものとする。

2 市長は、法第34条の15第7項に規定する承認をしたときは大村市家庭的保育事業等廃止(休止)承認通知書(様式第6号)を交付するものとする。

(補則)

第6条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この規則に基づく家庭的保育事業等の認可に関し必要な手続その他の行為は、この規則の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成28年3月31日規則第18号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(令和3年6月30日規則第17号)

この規則は、令和3年7月1日から施行する。

様式第1号(第2条関係)

(令3規則17・一部改正)

様式第1号（第2条関係）

年 月 日

大村市長 様

申請者
所在地
氏名
代表者氏名

大村市家庭的保育事業等認可申請書

家庭的保育事業等の認可を受けたいので、児童福祉法第34条の15第2項の規定により関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

1 事業の種類

- ☐家庭的保育事業
☐小規模保育事業（ ☐A型 ☐B型 ☐C型 ）
☐居宅訪問型保育事業
☐事業所内保育事業（ ☐保育所型 ☐小規模型 ）

2 家庭的保育事業等の事業所の名称

3 家庭的保育事業等の事業所の所在地
（居宅訪問型保育事業の場合は、主たる事業所の所在地）

4 事業開始予定年月日
年 月 日

(フリガナ)							
(1)事業所の名称							
(2)事業所の所在地	〒 ー						
	TEL :			FAX :			
	メールアドレス :						
(フリガナ)							
(3)設置者名等	法人種別 () 法人所轄庁 ()						
(4)主たる事務所の所在地又は設置者住所	〒 ー						
	TEL :			FAX :			
	メールアドレス :						
(フリガナ)							
(5)代表者	(氏名)			(職名)			
	生年月日	年 月 日 (満 歳)	代表就任 年 月 日	年 月 日			
	住 所	〒 ー					
	TEL :			FAX :			
(フリガナ)							
(6)事業所管理者	(氏名)			(職名)			
	生年月日	年 月 日 (満 歳)	管理者就 任年月日 ※	年 月 日			
	〒 ー						
	TEL :			FAX :			
(7)系列施設	有(系列施設数 か所〔直営店・FC〕うち県内 か所)・無						
	種類	施設名称	所在地			開設年月日	
						年 月 日	
						年 月 日	
						年 月 日	

※ 申請日現在、認可保育施設等を運営されており、その施設を当該家庭的保育事業等として申請されている場合は、その管理者の就任年月日

[illegible]

(10) 開所時間		通常開所時間	時間外開所時間	一時預かり □有 □無	備考	
	平日	: ~ :	: ~ :	: ~ :		
	土曜日	: ~ :	: ~ :	: ~ :		
	日・祝祭日	: ~ :	: ~ :	: ~ :		
(11) 休園日						
(12) 実費徴収		□有（内容： ）・□無				
(13) 上乗せ徴収		□有（費目： ）・□無 （理由： ） （金額： ）				
(14) 施設・設備	室名	乳児室	ほふく室	保育室	遊戯室	合計
	室数面積	室 ㎡	室 ㎡	室 ㎡	室 ㎡	室 ㎡
	室名	幼児用便所	職員用便所	調理室	その他	
	室数面積	室 ㎡ 大小 器器	室 ㎡ 大小 器器	室 ㎡	室 ㎡	

(注) 面積は、壁の内側の用途に供する部分（実面積）を記載すること。

(15) 屋外遊戯場	場所	□敷地内（ ） □隣接地（ ） □公園 □連携施設 □その他 （ ）公園（ ）施設から（ ）m
	面積	㎡

(16) 職員の配置について

職名	フリガナ 氏名	保育士資格 の有無	常勤 非常勤 の別	勤続年数	専任・兼任	備考
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	
		有 ・ 無	常勤 非常勤	年 月	専任・兼任	

(注) 1 非常勤の場合は、備考欄に1日の勤務時間及び1か月の勤務日数を記すこと。

(例：6時間、10日)

- 2 家庭的保育者及び家庭的保育補助者は、修了した研修名、実施機関、修了年月日を備考欄に記入すること。
- 3 小規模保育事業B型又は事業所内保育事業小規模型における保育士でない保育従事者は、修了した研修名、実施機関、修了年月日を備考欄に記入すること。
- 4 調理員のうち、少なくとも1人は、栄養士又は調理師の資格を有する者とするよう努めること。
- 5 保育従事者は、専任の者とする。

(17) 囑託医

嘱託医の委嘱	☐ 自施設	☐ 連携施設からの支援
フリガナ		
氏名等	(氏名)	(職名)
医療機関名		
医療機関の住所	〒 ー	
	TEL	
フリガナ		
医療機関責任者等の氏名	(氏名)	(職名)
医療機関責任者等の住所	〒 ー	
	TEL	

(18) 給食・調理等

給食の提供方法		☐ 事業所内調理（自園調理）	☐ 委託による事業所内調理	☐ 外部搬入
給 食 の 提 供 体 制	フリガナ			
	責任者氏名等	(氏名)	(職名)	
	責任者住所	〒 ー		
		TEL		
	フリガナ			
	委託先名称			
	委託業者の住所等	〒 ー		
		TEL		
搬入施設 (外部搬入の場合)	☐ 連 携 施 設 () ☐ 関連小規模保育事業等 () ☐ その他 ()			
搬入施設住所等	〒 ー			
	TEL FAX			
アレルギー 対応方法				

様式第2号(第3条関係)

大村市指令 第 号
年 月 日

様

大村市長

大村市家庭的保育事業等認可通知書

年 月 日付けで申請のあった家庭的保育事業等の認可については、児童福祉法第34条の15第2項の規定により、下記のとおり認可しましたので通知します。

記

- 1 事業所の名称
- 2 事業所の所在地（居宅訪問型保育事業の場合は、主たる事業所の所在地）
- 3 事業開始年月日
- 4 定員

様式第3号（第3条関係）

第 号
年 月 日

様

大村市長

大村市家庭的保育事業等不認可通知書

年 月 日付けで申請のあった家庭的保育事業等の認可については、下記のとおり認可しないこととしましたので、児童福祉法第34条の15第6項の規定により、通知します。

記

1 事業所の名称

2 理由

- 1 この処分に不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、大村市長に対し、審査請求をすることができます。
- 2 この処分の取消しの訴えは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、市を被告（大村市長が被告の代表者となります。）として、提起することができます。ただし、上記1により審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に提起しなければいけません。

様式第4号（第4条関係）

（令3規則17・一部改正）

様式第4号(第4条関係)

年 月 日

大村市長 様

届出者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者名

大村市家庭的保育事業等認可事項変更届

年 月 日付け大村市指令 第 号により認可を受けた家庭的保育
変更した
事業等については、下記のとおり ので、児童福祉法施行規則第36条の3
変更する

第3項

6 の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

第4項

記

1 変更する事項

(1) 変更前

(2) 変更後

2 変更の理由

3 変更(予定)年月日

様式第5号(第5条関係)

(令3規則17・一部改正)

様式第5号（第5条関係）

年 月 日

大村市長 様

申請者

住所又は所在地

氏名又は名称及び代表者氏名

大村市家庭的保育事業等廃止（休止）申請書

年 月 日付け大村市指令 第 号により認可を受けた家庭的保育事業等を廃止（休止）したいので、児童福祉法第34条の15第7項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 廃止（休止）の理由
- 2 現に保育を受けている児童に対する措置
- 3 廃止の期日及び財産の処分（廃止の場合）
- 4 休止の予定期間（休止の場合）

様式第6号(第5条関係)

第 号
年 月 日

様

大村市長

大村市家庭的保育事業等廃止(休止)承認通知書

年 月 日付けで申請のあった家庭的保育事業等の廃止(休止)については、下記のとおり承認したので通知します。

記

1 事業所の名称

2 事業所の所在地

3 廃止期日(廃止の場合)

4 休止の期間(休止の場合)

年 月 日から 年 月 日まで